

# 2024.03

**2023年度 決算 IR資料**

**2024.5.2**

**証券コード：8002**

**将来見通しに関する注意事項：** 本資料に掲載されている予測や将来の見通しに関する記述等は、本資料の発表日現在において入手可能な情報やそれをもとにした当社の仮定・判断に基づくものであり、将来の業績を保証するものではありません。よって、実際の業績、結果、パフォーマンス等は、経済動向、市場価格の状況、為替の変動等、様々なリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があります。当社は、本資料の情報の利用により生じたいかなる損害に関し、一切責任を負うものではありません。また、当社は、本資料に掲載されている予測や将来の見通しに関する記述等についてアップデートして公表する義務を負うものではありません。

# 01 2023年度 連結決算

- 純利益は **4,714億円（前年度比 -716億円）** と見通し4,500億円（2024/2/2公表）を超過
- 実態純利益は **4,670億円（同比 -590億円）** と従来実力値と想定していた4,000～4,500億円のレンジを上振れ

実態純利益の内訳：

- ・ 非資源分野 3,070億円（同比 -140億円）：電力、食料第一等が増益となった一方、食料第二、化学品等で減益
  - ・ 資源分野 1,520億円（同比 -470億円）：資源価格下落に伴い原料炭事業等で減益
- 非資源分野は3年連続で3,000億円程度の実態純利益を達成

- 基礎営業キャッシュ・フローは**+5,480億円（同比 -362億円）** と高水準を維持
- 年間配当金は1株当たり**85.0円に増配**（2024/2/2公表の年間配当金83.0円対比 **+2.0円増配**）

(億円)	2022年度	2023年度	増減
純利益	5,430	4,714	-716 (-13%)
実態純利益	5,260	4,670	-590 (-11%)
基礎営業キャッシュ・フロー	+5,842	+5,480	-362 (-6%)
株主還元後フリーキャッシュ・フロー (営業資金の増減等を除く)	+5,728	+249	-5,479 (-96%)
ROE	22.4%	15.2%	-7.2ポイント
ネットDELシオ	0.52倍	0.55倍	+0.03ポイント
1株当たり年間配当金	78.0円	85.0円 中間(実施済)41.5円、期末(予定)43.5円	+7.0円

\* 実態純利益：純利益から一過性要因を控除した概数。一過性要因の明細についてはIR補足資料P3に記載

\* 基礎営業キャッシュ・フロー：営業キャッシュ・フローから営業資金の増減等を控除

\* 本資料では「親会社の所有者に帰属する持分合計」を「株主資本」と記載

## 02 2024年度見通し

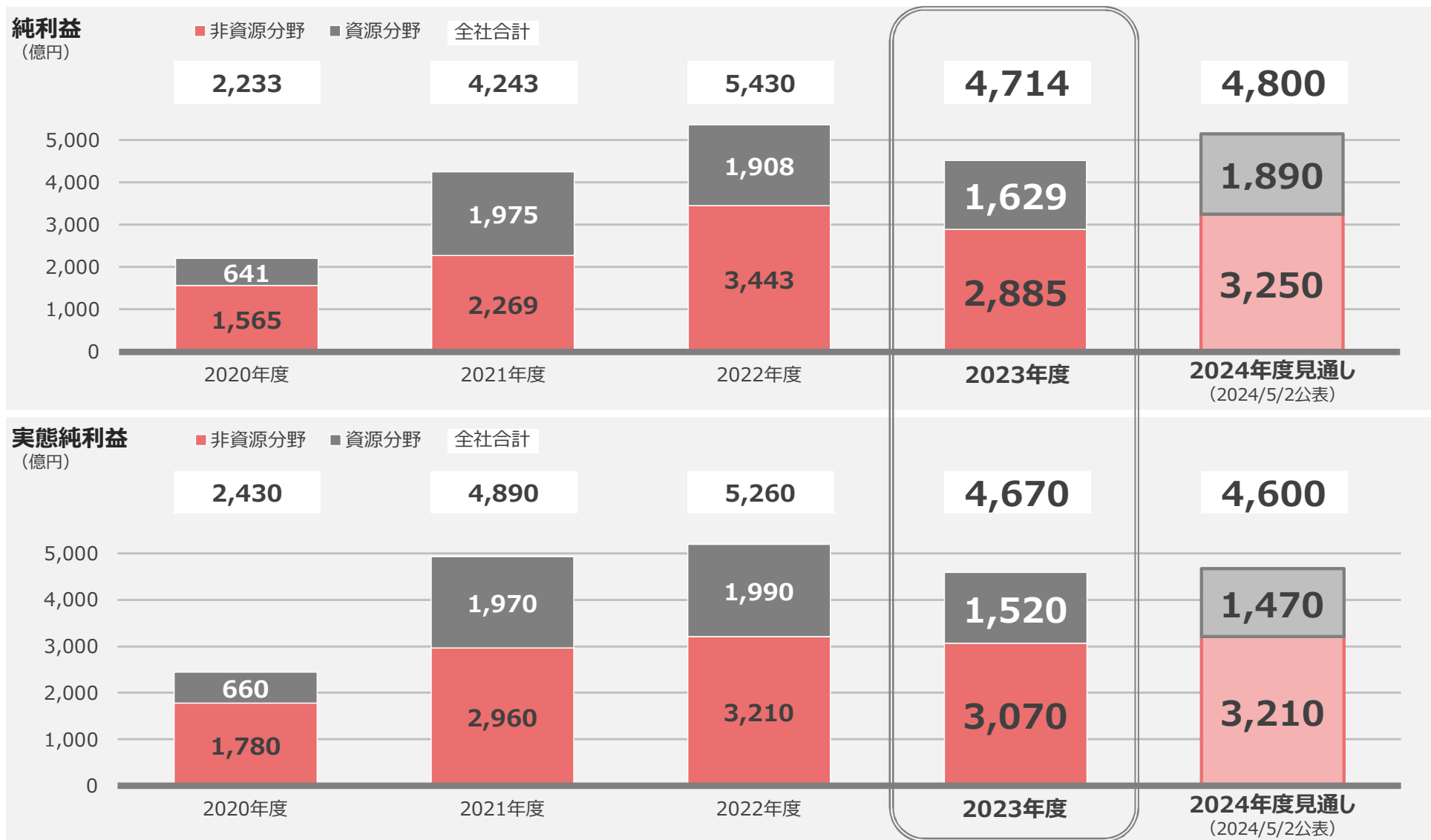
- 純利益は **4,800億円（前年度比 +86億円）** と増益見込み
- 実態純利益は **4,600億円（同比 -70億円）**

- 非資源分野の実態純利益は3,210億円（同比 +140億円）と着実な利益成長を見込む
- 純利益の見通しは、**不測の損失に備えたバッファ△200億円程度**を含む

- 基礎営業キャッシュ・フローは**+5,700億円（同比 +220億円）**とキャッシュ創出力の伸長を見込む
- 年間配当金は収益基盤強化の進捗を踏まえ、1株当たり**90.0円（予想）**と同比 +5.0円の増配
- フリーキャッシュを活用し、**500億円**を上限とした**自己株式取得**を決定（総還元性向の見通し42%）

(億円)	2023年度	2024年度見通し	増減
純利益	4,714	4,800	+86 (+2%)
実態純利益	4,670	4,600	-70 (-1%)
基礎営業キャッシュ・フロー	+5,480	+5,700	+220 (+4%)
株主還元後フリーキャッシュ・フロー (営業資金の増減等を除く)	+249	△ 1,400	-1,649
ROE	15.2%	15%程度	—
ネットDELシオ	0.55倍	0.6~0.7倍程度	—
1株当たり年間配当金	85.0円（予定）	90.0円（予想）	+5.0円

# 03 純利益・実態純利益の推移



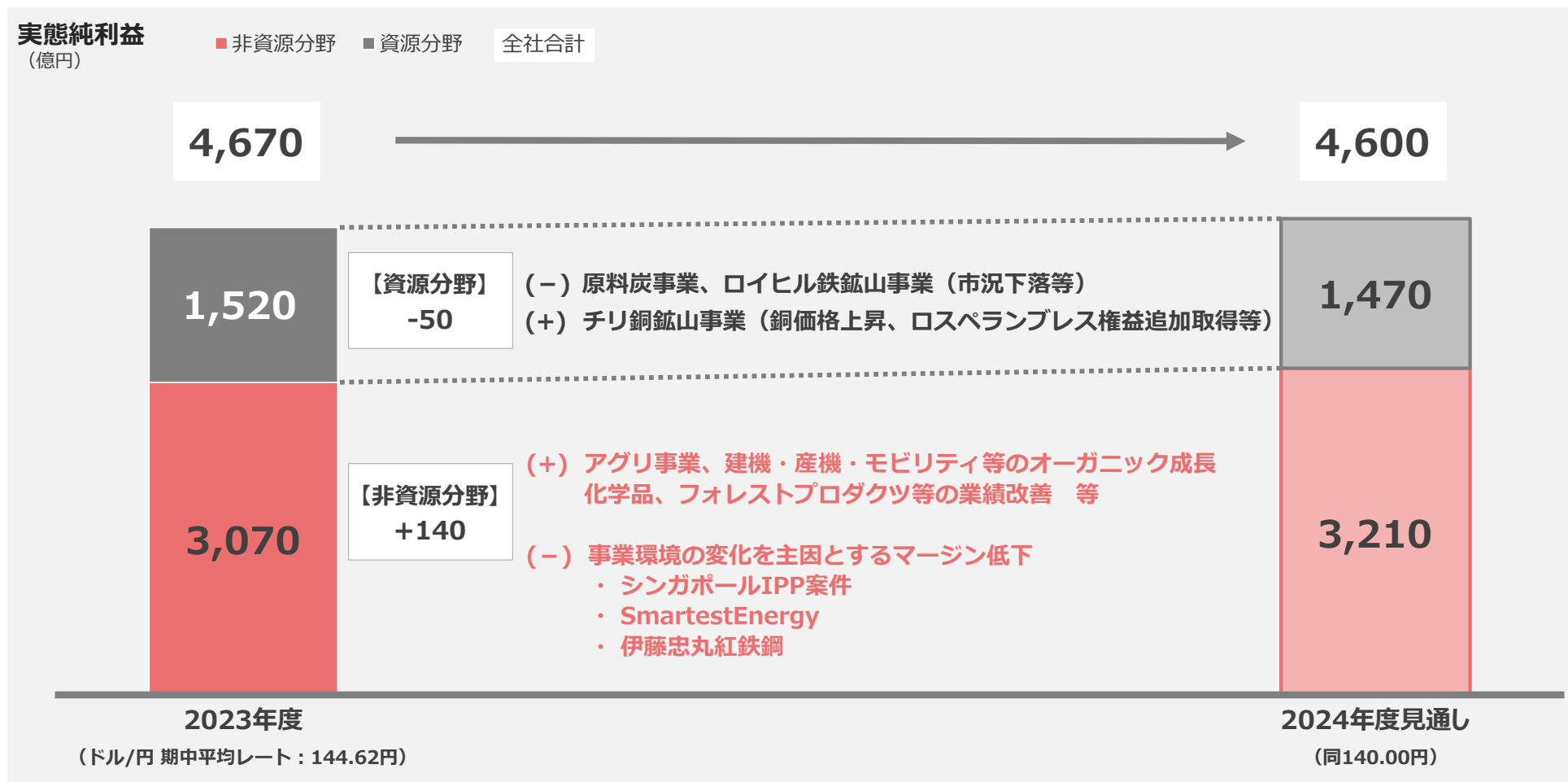
\* 資源分野：「エネルギー」と「金属」の合計から鉄鋼製品事業部を控除したもの  
 その他分野：「次世代事業開発」と「次世代コーポレートディベロップメント」と「その他」の合計  
 非資源分野：全社合計から資源分野とその他分野を控除したもの

\* その他分野 推移 (億円)

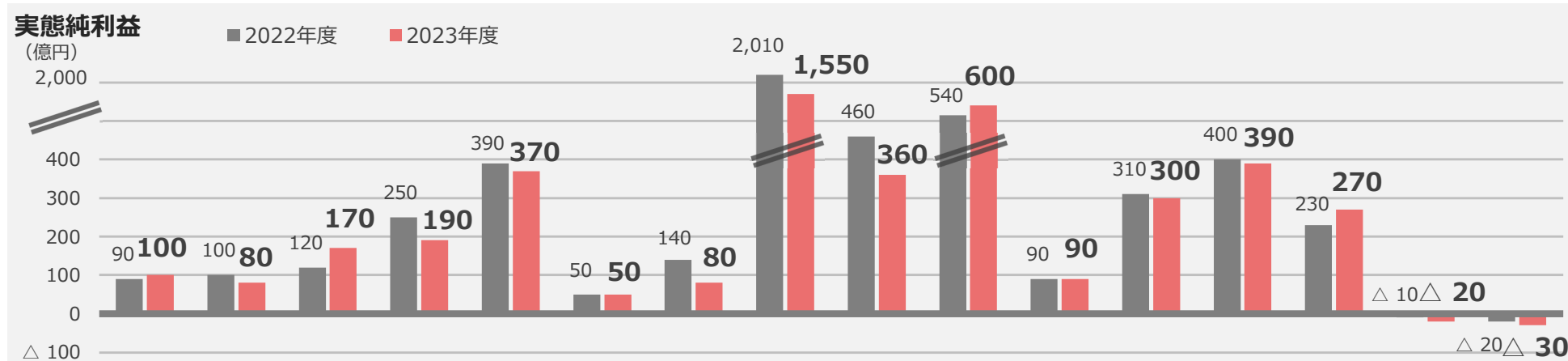
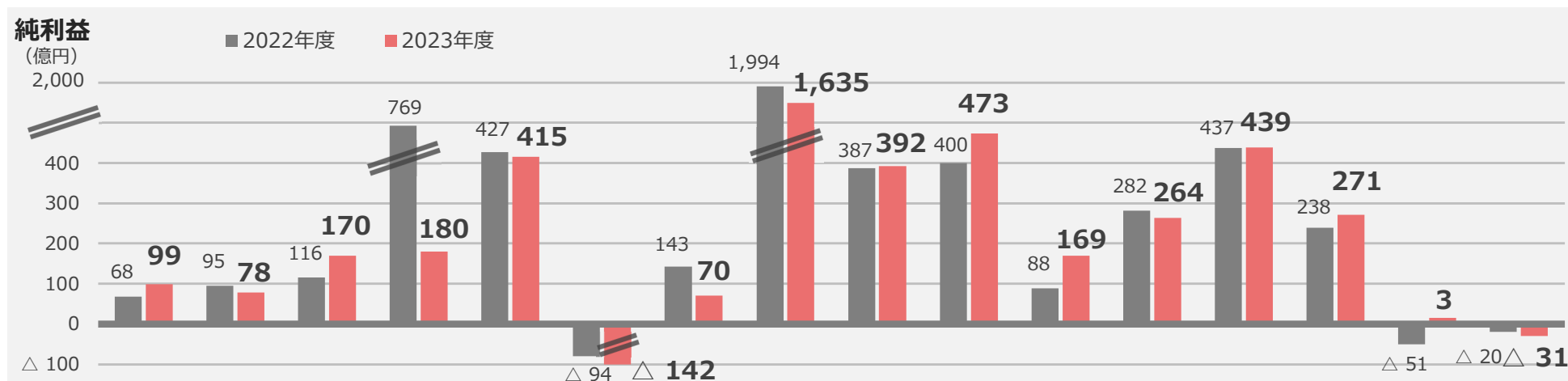
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度見通し (2024/5/2公表)
純利益	27	△0	79	200	△340
実態純利益	△10	△40	60	80	△80

## 04 2024年度実態純利益の見通し 2023年度実績対比

- 2024年度の実態純利益見通しは前年度比 -70億円の4,600億円とほぼ横ばい
- 実態純利益 -70億円の内訳：非資源分野 +140億円、資源分野 -50億円、その他分野 -160億円（金利収支悪化等）
- 非資源分野の見通し3,210億円は、過去最高であった2022年度と同水準。同分野の最高益の更新を目指す



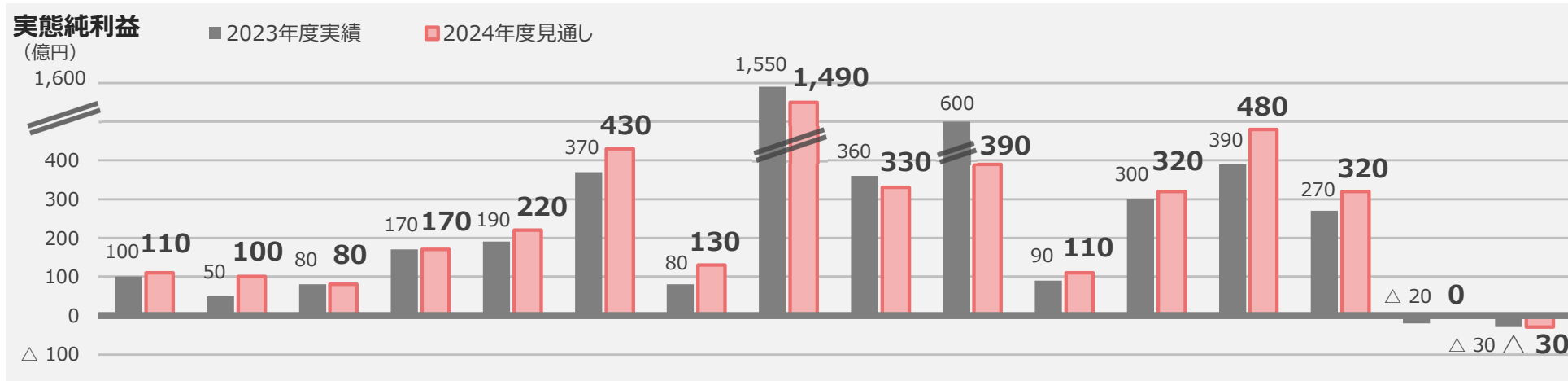
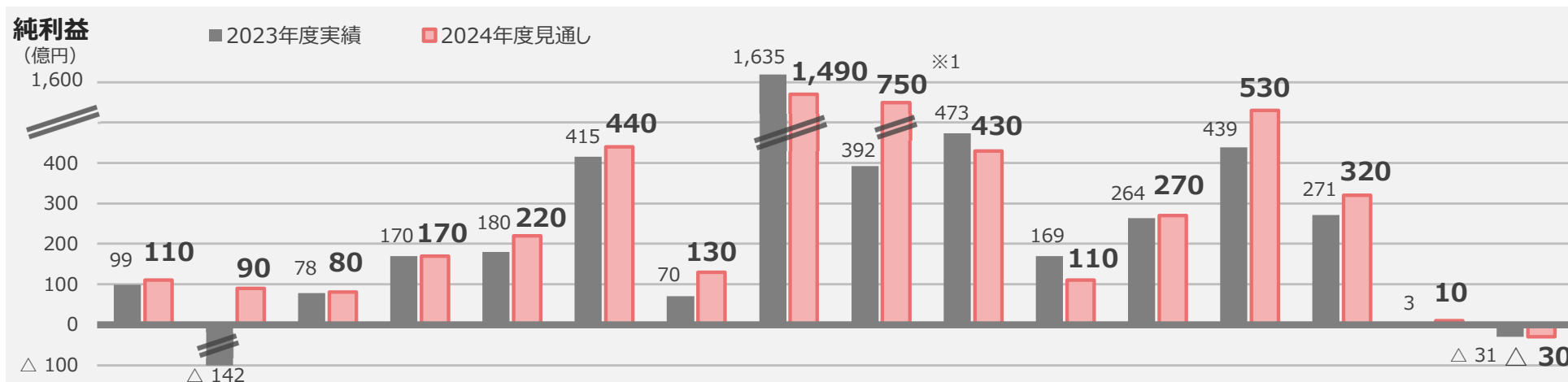
# 05 セグメント別 損益の状況 2022年度・2023年度 実績対比



ライフスタイル	情報ソリューション	食料第一	食料第二	アグリ事業	フォレストプロダクツ	化学品	金属	エネルギー	電力	インフラプロジェクト	航空・船舶	金融・リース・不動産	建機・産機・モビリティ	次世代事業開発	次世代コーポレートディベロップメント
生活産業					素材産業		エナジー・インフラソリューション			社会産業・金融			CDIO		

\* 2023年度組織ベース。2022年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示。組替内容の詳細についてはIR補足資料P2に記載

# 06 セグメント別 2024年度見通し 2023年度実績対比

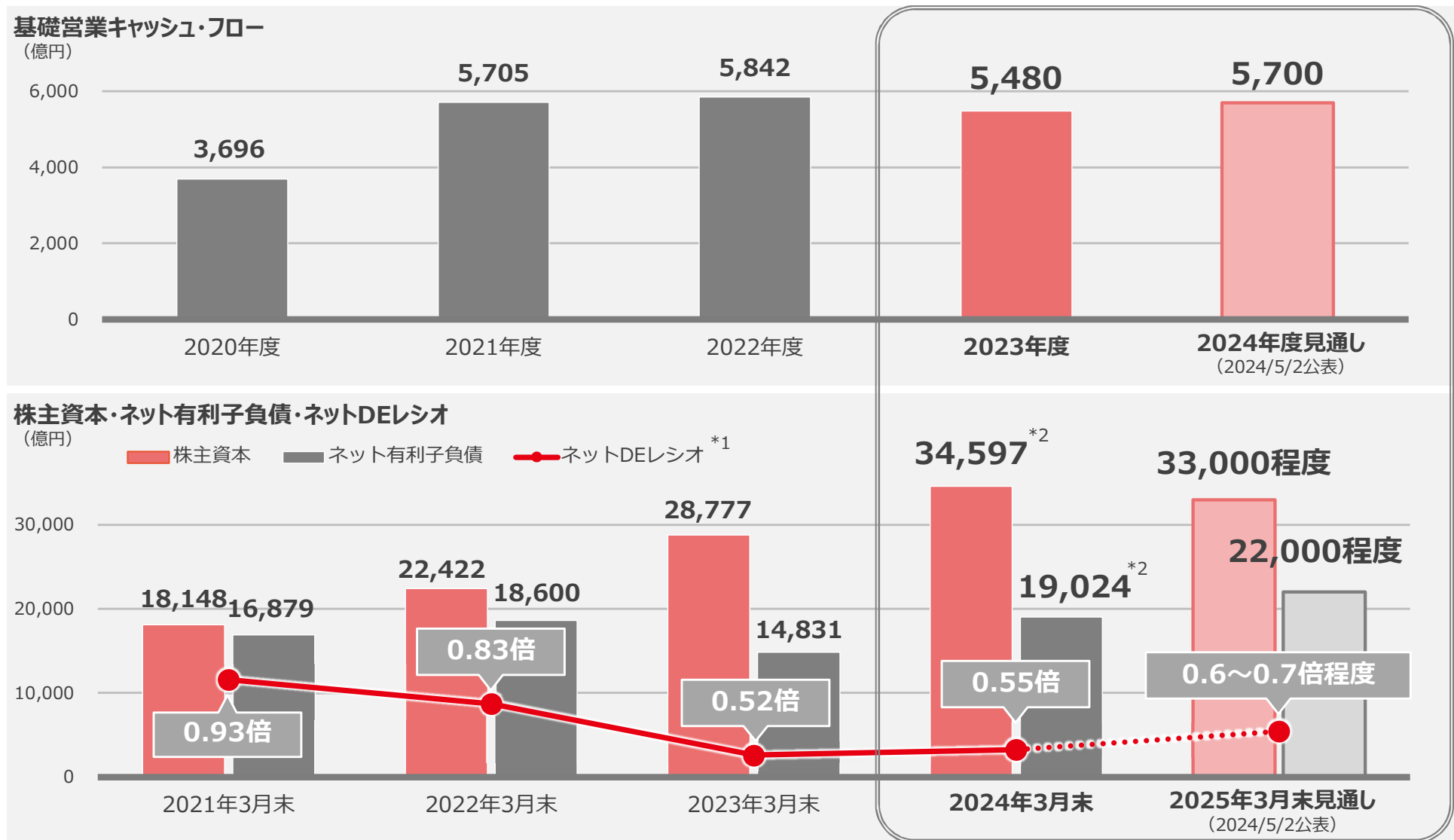


ライフスタイル	フォレストプロダクツ	情報ソリューション	食料第一	食料第二	アグリ事業	化学品	金属	エネルギー	電力	インフラプロジェクト	航空・船舶	金融・リース・不動産	建機・産機・モビリティ	次世代事業開発	次世代コーポレートディベロップメント
生活産業			食料・アグリ			素材産業		エナジー・インフラソリューション			社会産業・金融		CDIO		

\* 2024年度組織ベース。2023年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示。組替内容の詳細についてはIR補足資料P2に記載

※1 LNG事業にかかる投資管理会社の連結除外に伴う為替換算調整勘定の実現益を含む（約400億円。2024年度下期に見込む）

# 07 基礎営業キャッシュ・フロー及び株主資本とネット有利子負債



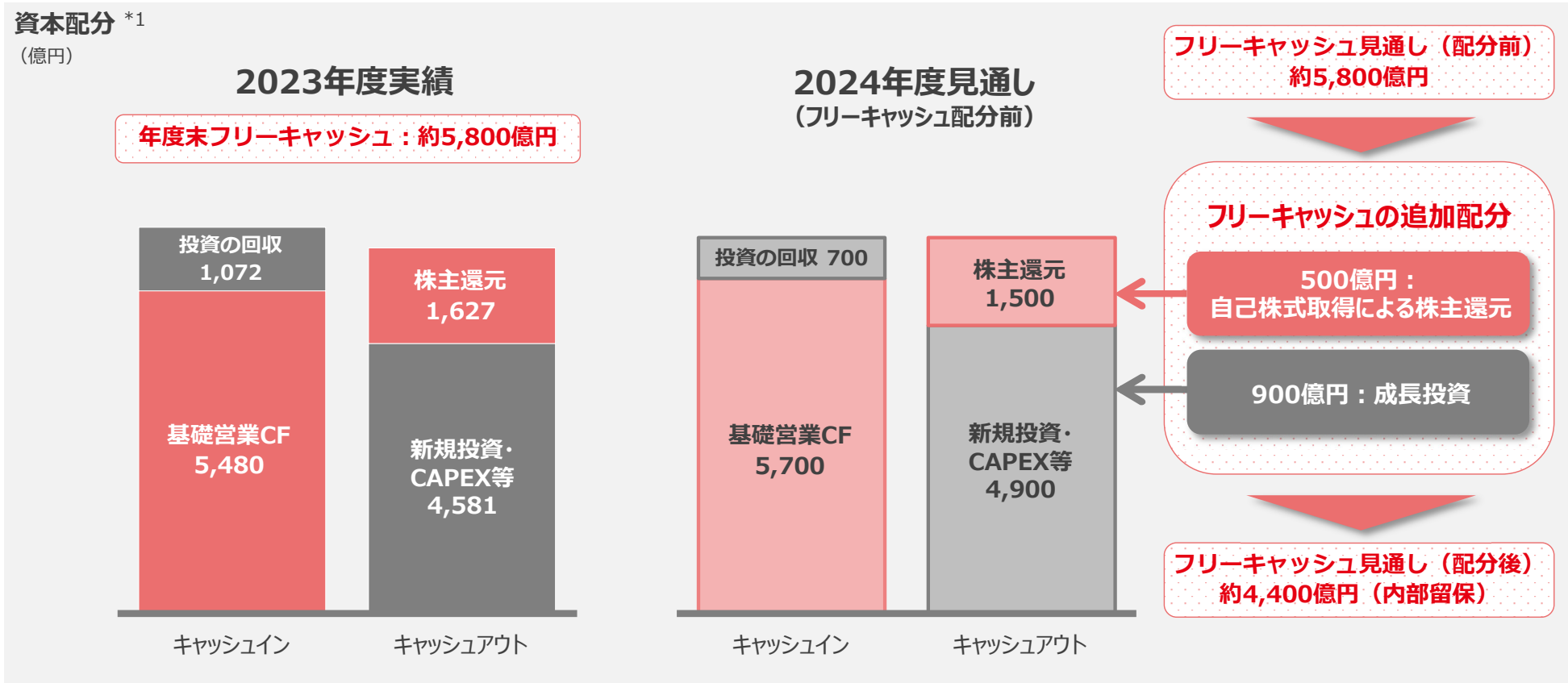
\*1 2022年度よりネットDEレシオの算出式における分母を「資本合計」から「株主資本」に変更。本資料では過年度分のネットDEレシオを置き換えて表示

\*2 2023年8月16日付で永久劣後特約付ローン1,500億円の任意弁済を実施済み（株主資本の同額減少、ネット有利子負債の同額増加が発生）



# 08 資本配分 2023年度実績・2024年度見通し

- 2024年度は、財務規律・投資規律を重視しながら、利益成長に向けた成長投資と株主還元の強化を継続
- 経営資源の追加配分余地であるフリーキャッシュ（2024年度末見通し：約5,800億円）の配分を決定
  - ①900億円：利益成長に向けた成長投資（新規投資・CAPEX等）
  - ②500億円：自己株式取得による株主還元
 残り約4,400億円を内部留保。バランスシートやキャッシュ・フローの状況を踏まえ成長投資、株主還元への配分を検討



\*1 営業資金の増減等を除く。株主還元については原資となる利益が帰属する年度での集計であり、キャッシュ・フローと異なる  
 なお今回決定した500億円の自己株式取得については、フリーキャッシュを用いることから2024年度に帰属

# 09 新規投資と回収 2023年度 主要案件

(フリーキャッシュ配分後)

(億円)	2023年度 <sup>*1</sup>				2023年度 主要案件	2024年度 見通し (2024/5/2公表)
	2023年度	ホライゾン1	ホライゾン2	ホライゾン3		
新規投資+CAPEX等 *2	△4,581	△1,544	△2,072	△964		△5,800
新規投資	△2,900	△1,925	△983	△942	ホライゾン2 ・アルテリア・ネットワークスTOB 約△160億円 *3 ・航空機用部品の販売事業 (米国 DASI社) ・非鉄金属製品の製造委託・販売 (日本 パンパシフィック・カッパー社) ・自動車アフターマーケット事業 (米国 MAIHOOIII社関連) ・農業資材関連事業 (米国 Helena社関連) ・農業資材関連事業 (ブラジル Adubos Real社関連) ホライゾン3 ・香辛料・調味料の製造・販売事業 (オランダ Euroma社) ・食品原料・機能性食品素材の製造・販売事業 (ベトナム AIG社) ・医薬品・医療機器販売事業 (UAE Lunatus社) ・医療用消費財の製造事業 (インドネシア One-ject社)	△4,000
セールス&マーケティング事業						
ファイナンス事業	△301		△278	△23	・航空機リース事業 (米国 Aircastle社)	
安定収益型事業	△335		△335	-	・再生可能エネルギー等発電事業 ・海外水事業	
資源投資	△339		△339	-	・チリ・ロスラブレレス銅鉱山権益の追加取得	
CAPEX等	△1,681	△1,544	△1,544		・農業資材関連事業 (米国 Helena社) *4	△1,800
資源投資関連以外		△1,544	△1,544			
資源投資関連		△137	△0	△136		
回収	+1,072					+700
合計	△ 3,509					△5,100

\*1 ホライゾン1：既存事業の充実、ホライゾン2：既存事業領域の戦略追求、ホライゾン3：現状では取り込めていない成長領域、新たなビジネスモデル

\*2 CAPEX等：既存投融資案件の価値を維持・向上するための追加的な設備投資等

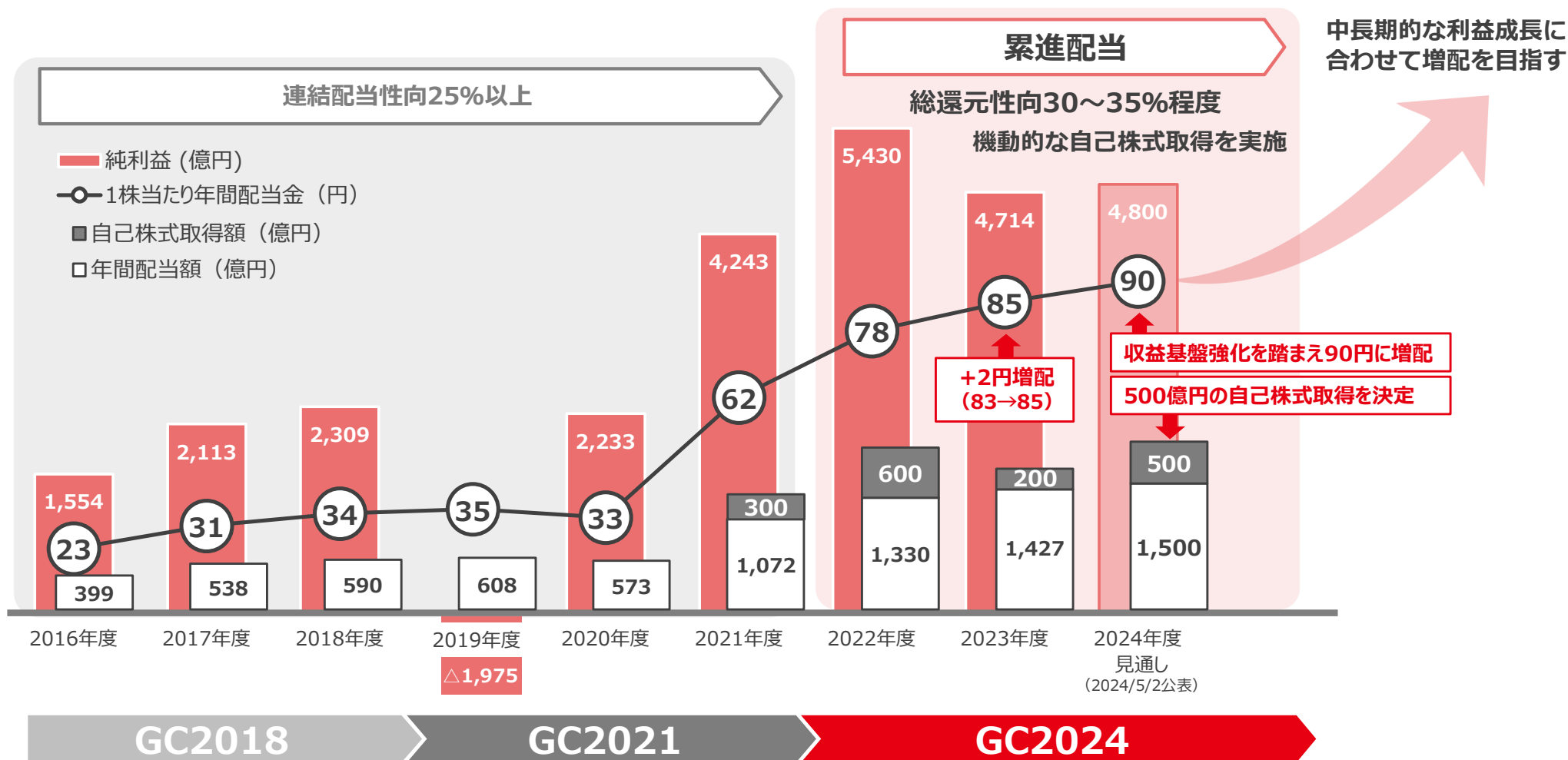
\*3 アルテリア・ネットワークスTOBに伴うキャッシュアウトについて、新規投資に含める形としているが、連結子会社への追加出資であり、キャッシュ・フロー計算書上は財務キャッシュ・フローに含まれる。

キャッシュ・フロー計算書上の投資キャッシュ・フロー及び新規投資の金額は、それぞれ△3,344億円及び△2,735億円であり、上記の金額と一致しない

\*4 米国Helena社における顧客の農業資金需要に対する短期の貸付金約△90億円を含む

# 10 株主還元

- 2023年度の1株当たり年間配当金は**+2円増配**（前回2024/2/2対比）し、85円を予定
- 2024年度は、収益基盤強化の進捗を踏まえ、1株当たり年間配当金を**90円に増配**。  
また、これまでに蓄積した経営資源の追加配分余地であるフリーキャッシュから**500億円の自己株式取得**を決定。  
フリーキャッシュを用いることから総還元性向の目安30～35%程度を超えて還元（総還元性向の見通し42%）



# 11 市況・持分生産量／販売量

市況		2022年度 通期実績	2023年度 通期実績	増減	2024年度 通期見通し	感応度 *3 (対、年間純利益)
原油	WTI価格 (ドル/バレル)	90	<b>78</b>	- 12	<b>75</b>	約4億円/[1ドル/バレル]*4
銅	LME銅価格 (ドル/トン) *1	8,667	<b>8,374</b>	- 293	<b>8,650</b>	約14億円/[100ドル/トン]
金利	円 TIBOR 3M (%)	0.07	<b>0.08</b>	+ 0.01	<b>0.2</b>	
	ドル SOFR 3M (%)	3.29	<b>5.30</b>	+ 2.01	<b>4.5</b>	
為替	ドル/円 期中平均レート (円)	135.47	<b>144.62</b>	9.15円 円安	<b>140</b>	約16億円/[1円/ドル]
	ドル/円 期末レート (円)	2023年3月末 133.53	2024年3月末 <b>151.41</b>	前年度末比 17.88円 円安	2025年3月末 <b>135</b>	
持分生産量／販売量		2022年度 通期実績	2023年度 通期実績	増減	2024年度 期初計画	
石油・ガス	持分生産量 (千バレル相当/日量) *2	12	<b>11</b>	- 1	<b>13</b>	
銅	持分販売量 (千トン)	124	<b>123</b>	- 1		
原料炭	持分販売量 (千トン)	5,780	<b>6,141</b>	+ 361		

\*1 通期は3月～翌年2月の平均価格

\*2 米国メキシコ湾、米国陸上、インド沖合における石油・ガス開発事業の合計

\*3 2024年度期初見通しに対する感応度

\*4 石油・ガス開発事業における原油価格 (WTI及びBrent) に対する感応度

# 中期経営戦略 GC2024の進捗と 利益成長イメージ

# 01 既存事業のオーガニック成長

## 実態純利益（2018～2023年度）

(億円)	2018年度		2023年度		2018～2023年度	
	実態純利益	CAGR <sup>*1</sup>	実態純利益	CAGR <sup>*1</sup>	増益額	CAGR <sup>*1</sup>
全社	2,560	+13%	4,670	+13%	+2,110	+13%
非資源分野	1,970	+9%	3,070	+9%	+1,100	+9%
資源分野	690	+17%	1,520	+17%	+830	+17%

- 各事業の競争優位性を強化・拡大、更なる成長の実現
  - 改善余地の大きい事業の収益性をターンアラウンドにより改善
- 上記により、更なる利益成長を目指す

\*1 CAGR：年平均成長率

## 非資源分野の主な事業領域

営業本部	2023年度 実態純利益 (億円)	2018～2023年度 CAGR
食料第一・第二 アグリ事業	730	+12%
電力	600	+12%
金融・リース・ 不動産	390	+10%
建機・産機・ モビリティ	270	+16%

## 主要事業の競争優位性・成長戦略

**米国・ブラジル/農業資材関連事業**：付加価値の高い戦略商品、継続的なM&Aによる規模拡大  
**米国/牛肉処理加工事業**：拡張投資による処理頭数の拡大、コスト低減、安定操業

**英国・国内等/電力卸売・小売事業**：  
 再生可能エネルギー・環境証書の取り扱い拡大、商品力の強化拡充等による中長期的な成長

**米国/中古車販売金融事業**：DXによる競争力を活かした金融資産残高の拡大及び収益性の改善  
**米国/航空機リース事業**：リース資産の目利き力、増資資金を活用したポートフォリオ拡大により成長を加速

**アジア・豪州・欧州・南米/建機事業**：販売代理店事業の取扱商品拡充とDXによる事業変革・領域拡張  
**米国/自動車アフターマーケット事業**：継続的なM&Aによる事業規模の拡大と他ビジネスとのシナジー創出

## 02 成長投資

- GC2024の成長投資（新規投資・CAPEX等）はこれまで順調に進捗しており、3か年累計の計画1兆円に対し**約1.3兆円**となる見通し
- 案件パイプラインは豊富。財務規律・投資規律を重視しながら、ROE15%の維持・向上に向けて成長投資、資産入れ替えを行い、利益の底上げを図る

### 成長投資の推移

（中経3か年合計）



### 主な事業領域の成長戦略

#### 食料第一・第二、アグリ事業：

- ・ 継続的な成長投資により競争力・規模を強化
- ・ 食料分野におけるスペシャリティ（機能性）商品事業の拡大

#### 情報ソリューション：

- ・ 丸紅I-DIGIO新設によるICT領域のグループ内連携促進・シナジー追求
- ・ M&Aを含めた成長戦略の加速、収益力の向上

#### 金融・リース・不動産：

- ・ M&Aを通じた事業規模の拡大による収益力の強化
- ・ 市場規模とビジネス環境に優位性のある米国の収益基盤強化

#### 電力：

- ・ 電力卸売・小売事業のM&Aを含む収益基盤の拡大・新規市場への参入

#### 建機・産機・モビリティ：

- ・ 既存事業の規模拡大と事業領域の拡張
- ・ DX、IoT、電動化を念頭とする新規ビジネスの創出

#### 資源分野：

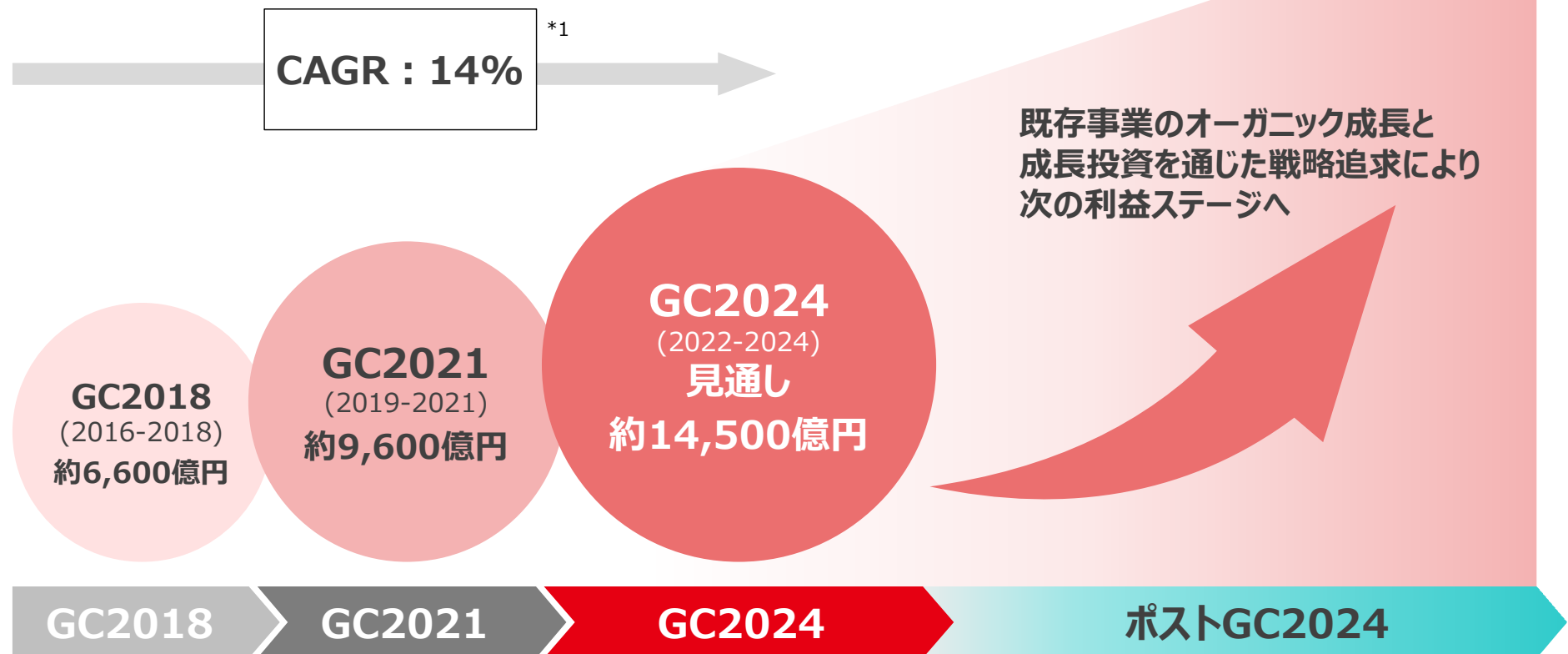
- ・ 既存資産の拡張による優良な資源量の拡大、コスト競争力向上

## 03 更なる利益成長に向けて

- 既存事業領域の強化により、GC2024において年間4,000～4,500億円の収益基盤を確立
- 中経期間を経るごとに利益規模を順調に拡大し、GC2018開始以降のCAGRは14%の実績
- 既存事業のオーガニック成長と成長投資を通じた戦略追求により次の利益ステージを目指す

### 実態純利益の推移

(中経3ヵ年合計)

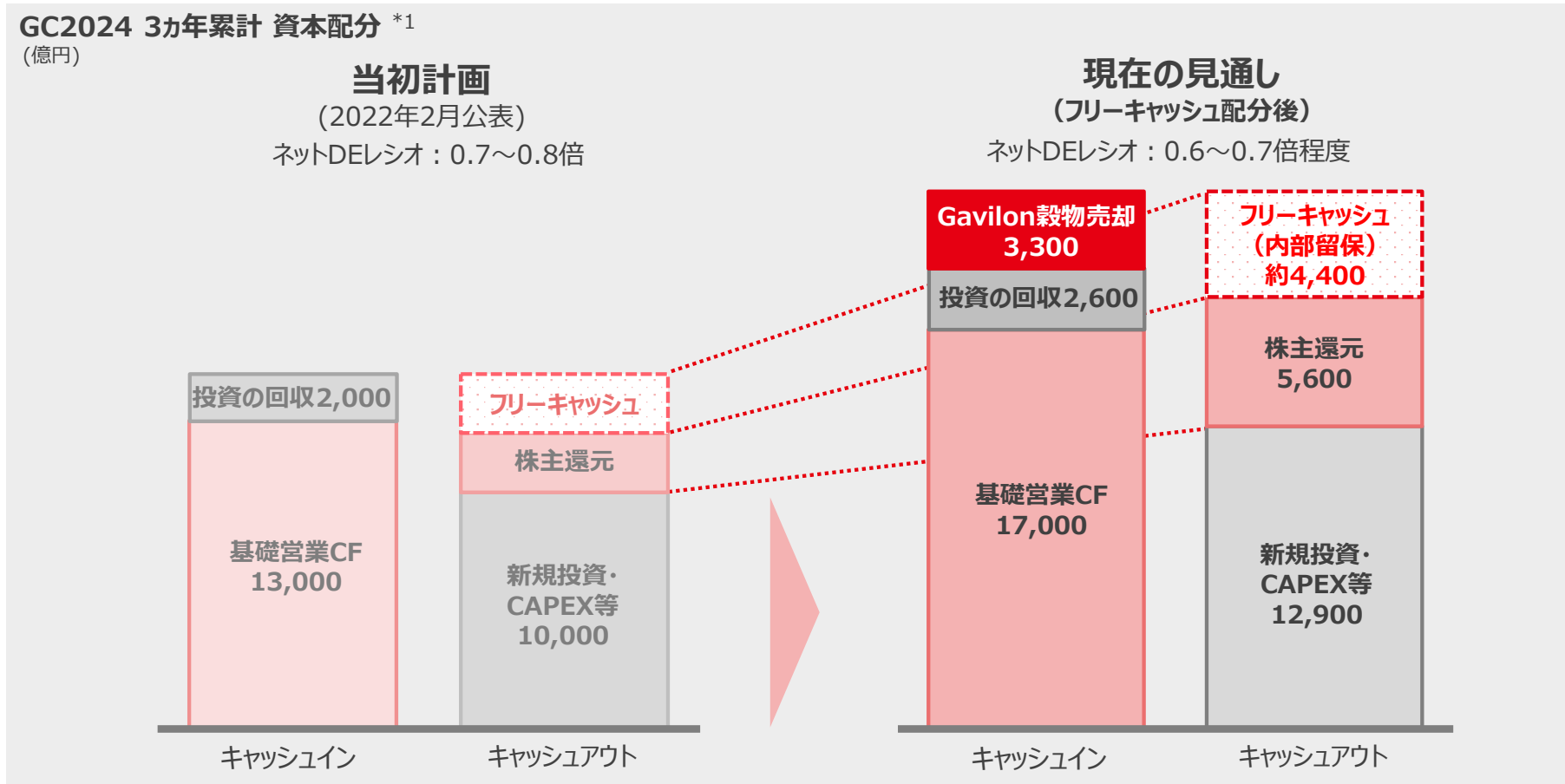


\*1 CAGRはGC2018開始直前の年度である2015年度と2023年度の実態純利益の実績値により算出



# 04 資本配分

- 収益力の向上により、GC2024の当初計画と比べ基礎営業キャッシュ・フローが大幅増。また投資の回収もGavilon穀物事業の売却を実現したことにより2倍以上に増加
- これらによって経営資源の追加配分余地を創出。継続的に財務基盤を充実・強化すると同時に、成長投資（新規投資・CAPEX等）と株主還元を強化していく
- 当面のネットDEレシオは0.6～0.7倍程度を想定

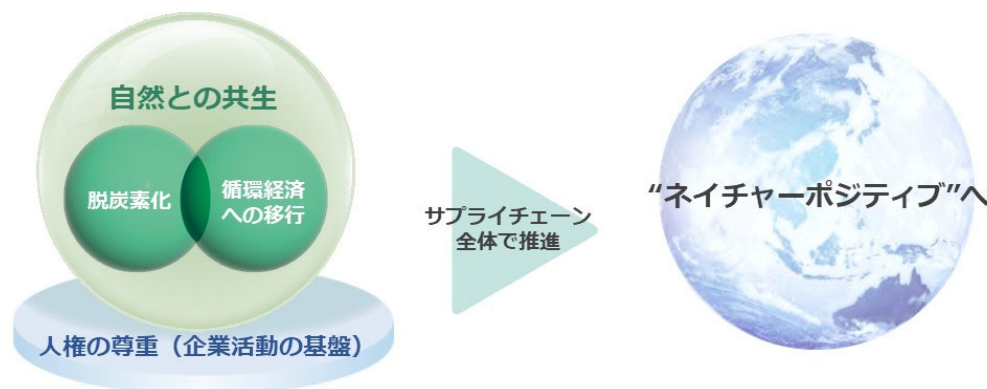


\*1 営業資金の増減等を除く。株主還元については原資となる利益が帰属する年度での集計であり、キャッシュ・フローと異なる

ネイチャーポジティブに貢献し、国際社会の目標「自然と共生する社会」を皆様と共に実現することを通じて、グリーンのトップランナーを目指します

## 取り組み状況

- 営業本部別グリーン戦略を現場主導で実践
- 進捗状況はTNFD提言に基づき開示予定（2024年度中）
- GHG排出量の開示を拡充（Scope3全カテゴリー/2024年度中）



## グリーン事業・グリーン化の主な取り組み事例

### 銅持分年間生産能力（銅地金換算）\*1

チリ・センチネラ銅鉱山の拡張プロジェクト及びチリ・ロスパンプレス銅鉱山権益の追加取得により生産能力を拡大	2020年3月末：約15万トン 現在：約16万トン 2028年見通し：約20万トン
--	---

### 新たなグリーン事業の創出

水素・アンモニア・SAF・合成燃料等に関しては、個別案件の基本設計作業を開始する等、取り組みを強化  
分散型電源・蓄電池・需給調整や資源・素材リサイクル等の事業も推進

### ESG格付

ESG格付における最高位	MSCI : AAA CDP Water Security : A
--------------	--------------------------------------

### 再生可能エネルギー

再生可能エネルギーに係るIPP事業及び電力小売事業拡大の着実な進捗

#### 電力取扱量\*2

2020年3月末：3,592MW 現在：5,180MW
--------------------------------

#### 削減貢献量\*3

2020年3月期：約101万CO <sub>2</sub> トン 現在：約143万CO <sub>2</sub> トン
--

### 植林・管理林のCO<sub>2</sub>蓄積量\*4

単位面積当たりのCO <sub>2</sub> 蓄積量増大を図ると共に、植林・管理林面積を拡大することでCO <sub>2</sub> 蓄積量を拡大	2020年3月末：約11百万CO <sub>2</sub> トン 現在*5：約12百万CO <sub>2</sub> トン 2030年見通し：約19百万CO <sub>2</sub> トン
--	--

\*2 当社グループにおける再生可能エネルギー電源のネット発電容量と、再生可能エネルギー電源からの調達容量の合算

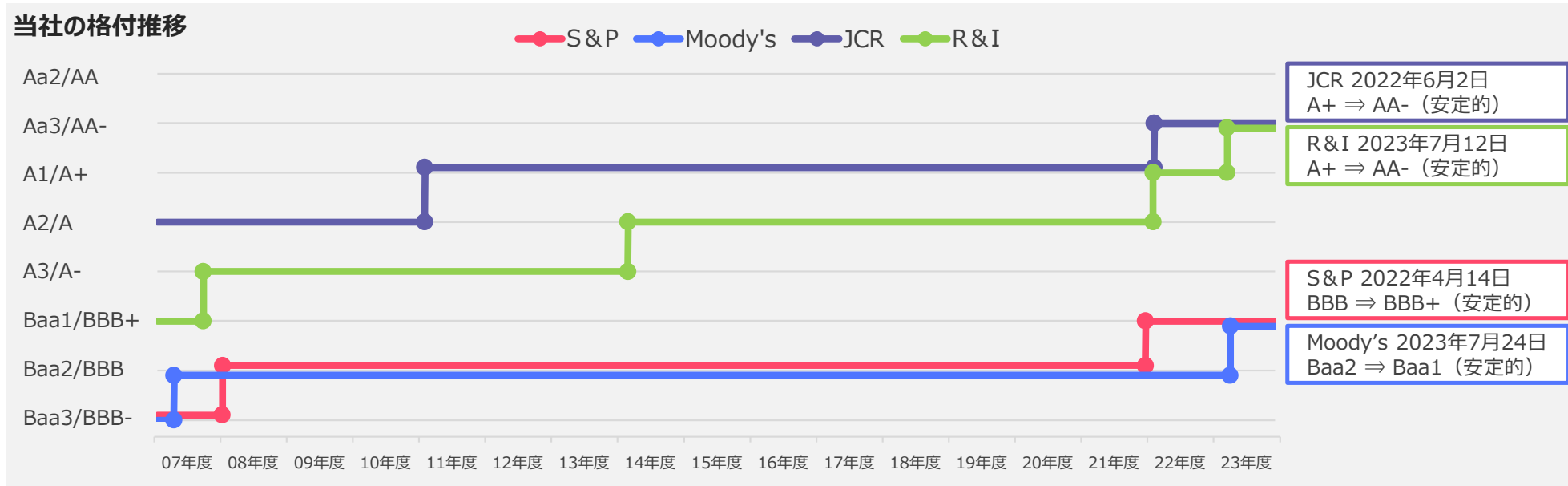
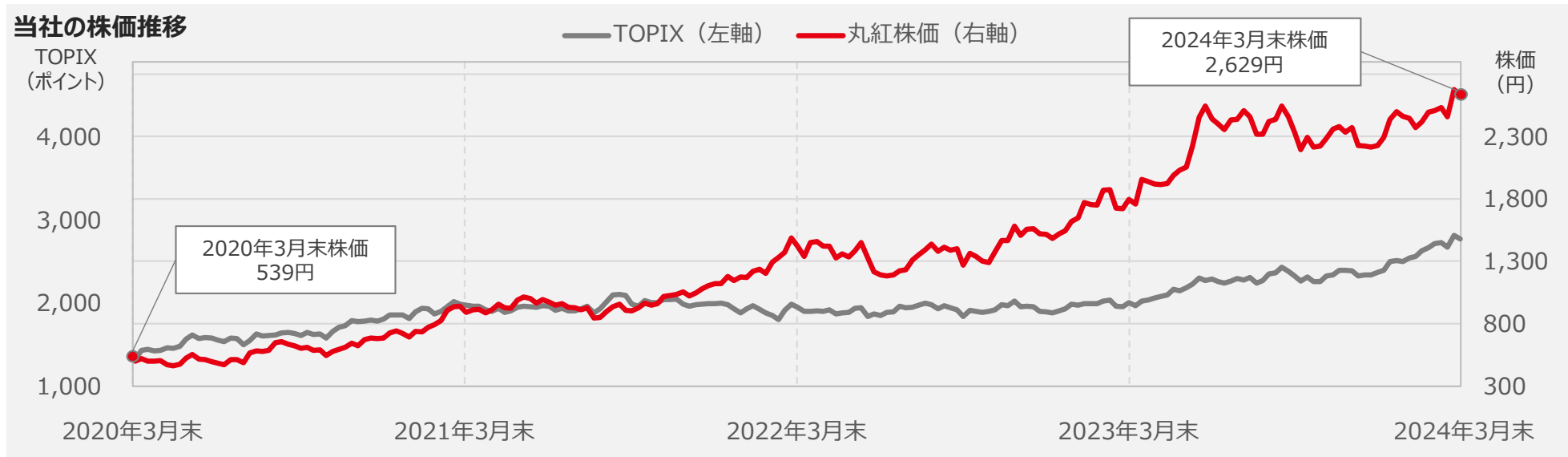
\*3 当社グループにおける再生可能エネルギー発電事業の削減貢献量、算出式は発電設備容量×24時間×365日×設備稼働率×ホスト国の平均排出係数×当社持分比率

\*4 “2019 Refinement to the 2006 IPCC Guidelines for National Greenhouse Gas Inventories” Volume 4のChapter 4 Forest LandのTier 2アプローチをベースに生体重量を算定

\*5 2023年3月末

\*1 銅事業は電化推進等、脱炭素に必要な不可欠な金属資源の安定供給により、気候変動対策に貢献  
尚、出資する3つの銅鉱山全てにおいて、再生可能エネルギー由来電源への100%転換完了

# 参考 当社の株価と格付推移





Global crossvalue platform

**Marubeni**